

家庭内における高齢者虐待に関するアンケート調査結果概要

調査対象	府内の在宅介護支援センター 186箇所 (過去1年間(平成15年10月1日~平成16年9月30日)を通じて在宅介護支援センターとしての運営実績のある施設)
基準日	平成16年10月1日
回収状況	有効回収数 145箇所 (有効回収率 78.0%)

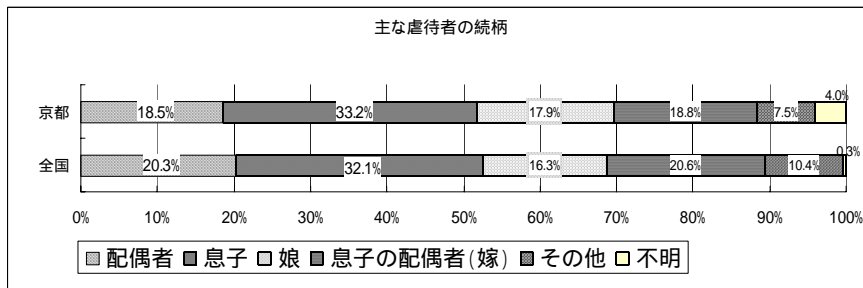
過去1年間の利用者または相談者家族で、虐待を受けている人が「いた」と答えた施設は102施設(約7割)、「いなかった」と答えた施設は43施設(約3割)。
 虐待を受けている人の数は、虐待を受けている人が「いた」と答えた施設合計で346人。

虐待を受けている高齢者の状況

- 年齢、性別：平均年齢は81.4歳で、「75歳以上85歳未満」が約半数。女性が約8割。
- 要介護度：要支援・要介護1が約3割、要介護2以上が約6割。
- 日常生活自立度(寝たきり度)：何らかの介助が必要な方が約9割。
- 日常生活自立度(認知症度)：何らかの認知症がある方が約8割。

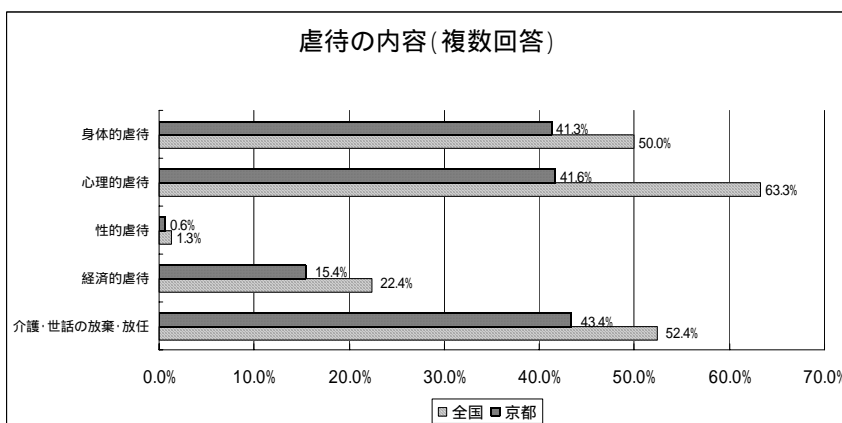
虐待を行っている者の状況

- 高齢者本人との続柄：「息子」が約3割、次いで、「息子の配偶者(嫁)」、「配偶者」、「娘」がそれぞれ約2割。
- 接触時間・介護への取り組み：接触時間は「日中も含め常時」が約5割、「日中以外は常時」が約2割。「主たる介護者として介護を行っていた」者が約6割。



虐待の状況

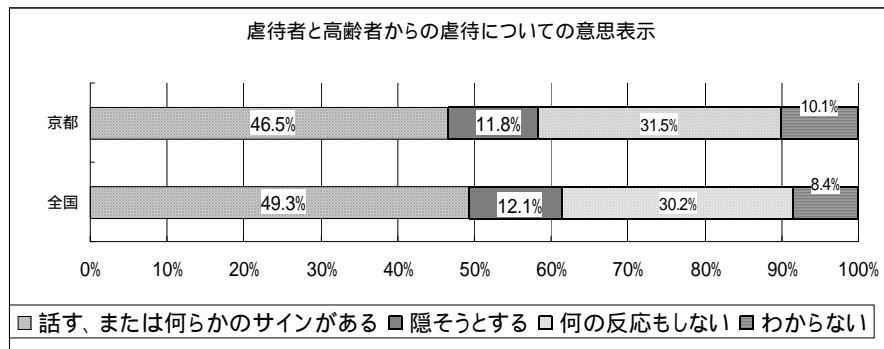
虐待の内容：「介護の世話の放棄・放任」、「心理的虐待」、「身体的虐待」が約4割とほぼ同程度。



虐待の深刻度：虐待が最も深刻だった時点での高齢者の状態については、「心身の健康に悪影響がある状態」が約5割、「意思が無視・軽視されている状態」が約3割、「生命に関わる危険な状態」が約1割。

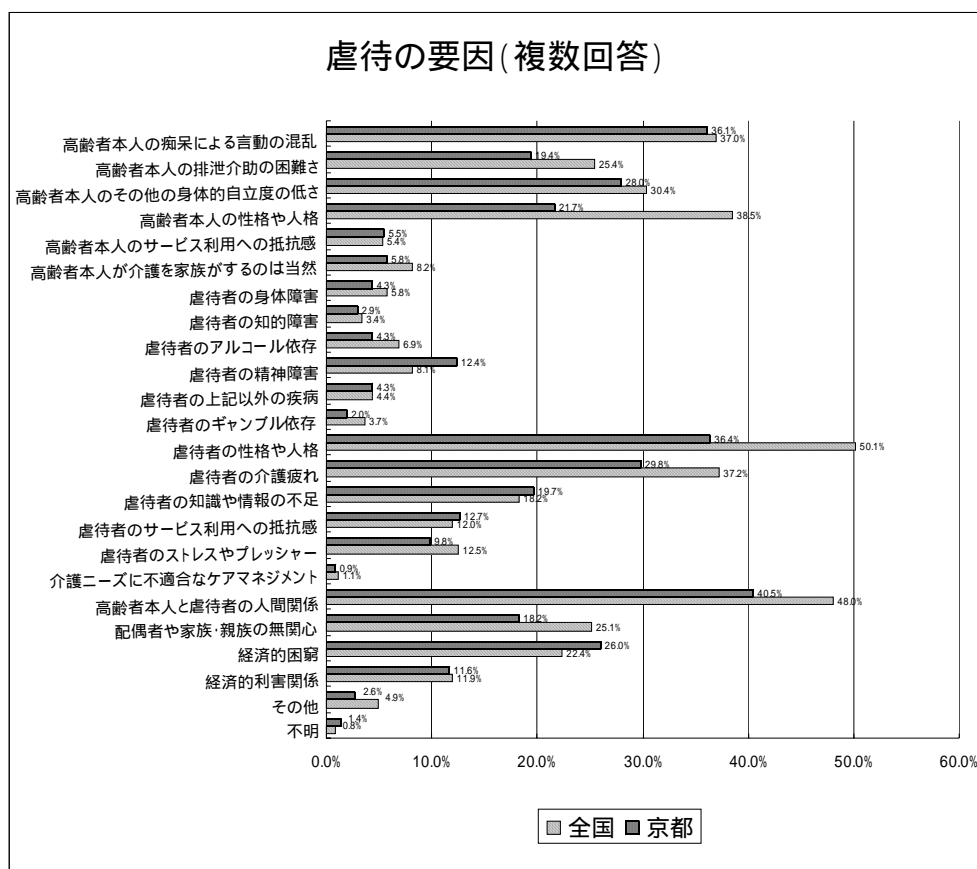
虐待についての自覚：高齢者本人が虐待されている自覚がある者は約半数。一方、虐待者が虐待をしているという自覚がある者は約2割。

高齢者からの意思表示：約半数が虐待にあっていいることを知らせようとしたことがある。



虐待の発見、気づき：虐待を知った経緯は回答者自身が約1/4、次いで、他機関からの連絡、回答者以外の機関職員の気づきが約2割

虐待の発生要因：虐待の発生要因としては、「高齢者本人と虐待者の人間関係」が約4割で最も多く、次いで「虐待者の性格や人格」、「高齢者本人の痴呆による言動の混乱」が約1/3、「介護疲れ」、「身体的自立度の低さ」が約3割。

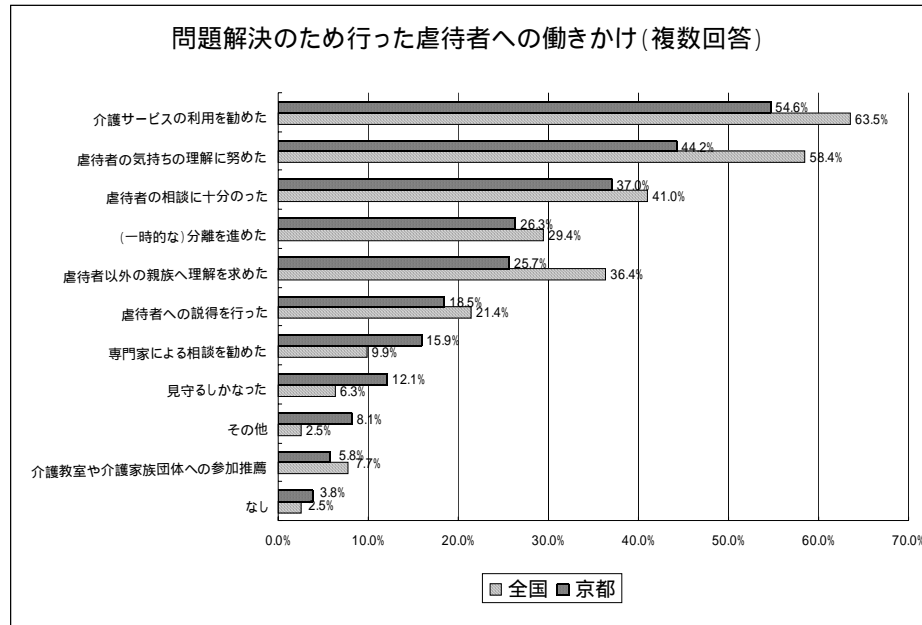


対応の状況

現在の状況：「改善に向けて取り組んでいる」が約半数、次いで「虐待行為が見られなくなった」が約1/4、「現在、取り組みは行われていない」が約1割強、「虐待行為継続のまま死亡」が約1割弱。

解決のために新規・増加させた在宅介護サービス：「訪問回数の増加」が約4割、「通所介護」、「短期入所生活介護」がそれぞれ約3割。

虐待者への働きかけ：虐待者の介護負担の軽減が半数以上、次いで「虐待者の気持ちの理解」や「相談に十分にのる」が約4割で心理的負担の軽減に配慮。



対応の困難さ：「きわめて対応に苦慮した」と「多少の難しさは感じた」で計9割以上。困難な点では、「立場上の難しさ」、「介入拒否」、「技術的な難しさ」がそれぞれ約3割。

今後の対応：高齢者虐待の解決のための仕組みとしては、「職員向けの相談窓口の整備」、「虐待者への相談・支援の充実」が約4割。

